

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:茨城県)

1. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象 外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成30年度	3	0	3	52%	3	有	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施取組主体 肉用牛 2 肉用鶏 1 ・目標達成状況 達成0 未達成3 <p>今年度評価を実施した3取組主 体とも目標値未達成。新型コロ ナウイルスによる需要減少、国 際的な飼料価格の高騰及び素 牛価格の高騰等の理由から計画 的な頭羽数増につながらず、販 売額や収入を伸ばすことができ なかったことから、達成率の平均 は52%に留まっている。</p>	成果目標の県平均達成率が 52%であり、改善措置の判断基 準である県平均達成率が90%未 満であるため、県に対し改善措 置を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:栃木県)

1. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象 外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成29年度 ～ 平成30年度	5	0	5	5%	4	有	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施取組主体 酪農 2 肉用牛 1 乳肉複合 1 養豚 1 ・目標達成状況 達成1 未達成4 <p>協議会毎に達成状況の大きなばらつきが見られ、全体で目標達成に至らなかった。 今後は目標が達成できなかった協議会について、原因の精査を行い、事業主体に対し関係機関と連携を図り計画の遂行を指導する。</p>	成果目標の県平均達成率が5%であり、改善措置の判断基準である県平均達成率が90%未満であるため、県に対し改善措置を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:群馬県)

1. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象 外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成30年度 ～ 令和元年度	2	0	2	85%	1	有	<p>・事業実施取組主体 酪農 1 養豚 1</p> <p>・目標達成状況 達成1 未達成1</p> <p>養豚1取組主体は、目標どおりの達成率となっており、今後も成果を維持・向上できるように定期的に進捗管理等を確認し、関係者で連携して支援・指導していきたい。</p> <p>酪農1取組主体は、未達成になった要因は把握できており、目標達成のための取組も明確になっている。今後は対策を徹底し目標達成に向けて取り組むよう、関係者で連携して指導する。</p>	成果目標の県平均達成率が85%であり、改善措置の判断基準である県平均達成率が90%未満であるため、県に対し改善措置を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:千葉県)

1. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象 外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成30年度	1	0	1	912%	0	無	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施取組主体 養豚 1 ・目標達成状況 達成1 <p>目標は達成されている。</p>	<p>成果目標の県平均達成率は 912%であり、成果目標を達成し ている。</p>

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:神奈川県)

1. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象 外 事業数 イ	評価対象 事業数 アーイ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28年度 ～ 令和元年度	7	0	7	30%	6	有	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施取組主体 養豚 1 養鶏 2 目標達成状況 達成1 未達成6 <p>取組内容のうち、1取組主体を除く2つの取組主体については、目標未達であり、今後、目標達成のための取組が必要と考える。</p>	成果目標の県平均達成率が30%であり、改善措置の判断基準である県平均達成率が90%未満であるため、県に対し改善措置を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:長野県)

1. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象 外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28年度 ～ 令和元年度	3	0	3	-63%	2	有	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施取組主体 酪農 3 目標達成状況 達成1 未達成2 <p>飼料価格の高騰等により、収益 性向上に対する目標達成が厳し い状況にある。増頭羽数効果も 含めると、すべての事業主体で 成果目標が未達成であるため、 今後も市町村と連携して定期的 に状況確認を行い、目標達成に 向けて指導を継続する。</p>	成果目標の県平均達成率が- 63%であり、改善措置の判断基 準である県平均達成率が90%未 満であるため、県に対し改善措 置を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:静岡県)

1. 収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象 外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県計画の改 善指導の必 要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成28年度 平成30年度	2	0	2	241%	0	無	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施取組主体 養豚 1 採卵鶏 1 ・目標達成状況 達成 2 <p>今年度の評価対象協議会につ いて、両協議会とも目標を達成し 収益力が向上している。引き続き 収益力の向上が図られるよう指 導を行っていく。</p>	成果目標の県平均達成率は 241%であり、いずれの事業にお いても成果目標を達成している。